

主な質疑

条例

◆氷川町個人情報番号の利用
及び特定個人情報提供
に関する条例の制定

江崎議員 町の責務の中で個人番号と地域の特性に応じた施策、どういう関係があるのか。

総務課長 この法律で、地方公共団体の責務という規定がなされており、番号の利用とあわせまして、地方公共団体においては、地域の特性に応じて独自に社会保障政策を実施するように努めるというようなことで、法律の中で制定されているものです。

江崎議員 事務の内容の中と特定個人情報の中身が随分とダブった書き方がしている。どついう理由なのか。

総務課長 事務の内容のほつが独自利用する公で、

特定個人情報のほうがその個人番号を庁舎内で連携して使うということと同じような事務になります。

江崎議員 特定公共賃貸住宅が該当事務にありませんが、普通の町営住宅は必要ないのかどうか。

建設下水道課長 公営住宅につきましても公営住宅法、氷川町の公営住宅条例、公営住宅の施行に関する規則等を作っております。

予算

◆平成27年度一般会計補正予算(第4号)

江崎議員 宮原振興局の修繕料、日がたつていないのにとつして修繕料が必要なのか。

企画財政課長 耐震の補強設備をするものでございます。

江崎議員 西部小学校の障がい者用駐車場を設置したいという工費が上がっています。竜北西部を除いた他の小中学校は、障がい者用駐車場があるか。

学校教育課長 他の学校につきましても、障がい者用の専用の駐車場はございません。

江崎議員 障がい者用の駐車場は必要だと思えます。ですから他の小中学校も障がい者用の駐車場を造るべきです。

教育長 いつ何時、色々な障がいを持った子どもさんが雨に打たれることなく、学校に通学できるようにしていくことが望ましいと思えます。

今後、しっかり検討していきたいと思っております。

米村議員 経営体育成支援事業補助金、これは申請する人に対して何か条件を付けているのか。

農業振興課長 今回の経営体育成支援事業につきましても、台風15号の被害向けの3割補



助もでございます。

件数で申し上げますと、台風被害にしまして4件です。これは、すべてハウスの連棟・単棟の再建に係るもので事業費の2,400万円相当につきまして、3割の約600万円ほどが補助額ということでございます。

また、経営体育成支援事業につきましては、台風被害にしましてのもの、通常の追加の事業があります。

通常の追加につきましては、トラクター、田植機、ネギ収穫機等の6件です。約3,400万円の事業費で1,000万円ほどの補助金です。

ともに台風被害と通常

の対象者についてですが、まず、ポイント制があり、氷川町は5つの地区に分けてあります。

吉野、野津、和鹿島、若洲、宮原地区、5地区に分けてありまして、ポイントを獲得して色々な条件がありますが、それに応じて採択がされるといことでございます。

そこで採択されない地区も出てきますので、それが事業対象者ということになっております。

米村議員 今現在、氷川町は、農業立町ということをやつてきていますが、11月1日時点で人口が1万2,485名。これで就農人口、人口比率、経常利益は、どれくらいなのか。

農業振興課長 2010年のセンサスの数字で申し上げます。

販売農家数については、人口で1,700人、世帯のほうで、716世帯となっております。人口からいえば約13%です。

世帯数につきましては、4,497世帯に対しま

して16%といった数字でございます。

粗収益・粗生産高ですけれども、概算で約60億円ということで、世帯で割ってみますと約840万円。これは経費を引く前ですけれども、概算の数字でございます。これを人口で割りますと、約350万円ということになります。

米村議員 町長、今後、どこにも負けない農業生産高を上げる、所得を上げるこの町を目指すのか。それとも農業を交えて商工業育成、そして、農地を利用して企業誘致等々に転換していくのか。その辺のところをお伺いしたい。

町長 今後の氷川町の農業を憂慮してご質問だろつと思っております。人口、それから農家戸数、年々減少いたしております。農家というくくりでいきますと1次産業で約30%、3割程度が1次産業に従事されているという認識を持っております。3分の1の就農しかない